



タイトル 救国の政治家 亡国の政治家  
吉田茂から安倍晋三まで、歴代総理の器量

著 者 中西輝政（なかにし てるまさ）

出 版 社 飛鳥新社

発 売 日 2014年12月11日

ページ数 340 ページ

真に政権交代可能な政党の条件とは何か？本書では、政治改革への熱狂と忘却の繰り返しで国力を喪失させたリベラルの大罪を徹底的に追及している。また、民主党現象を生んだ土壌、新自由クラブに始まる左翼的改革論の誤りを解明しない限り、戦後日本の一番重大な蹉跌は見えてこないと著者はいう。

「Only Yesterday」という、フレデリック・ルイス・アレンの描いたアメリカ史の名著がある。「ほんの昨日のことなのに」という意味だが、同時に、今日の視点から見れば、もはやまるで違った世界、ずいぶん遠く隔たった過去のように思える昨日、というぐらいの意味である。具体的には、「狂騒の20年代」と言われた1920年代のアメリカが経験した数々のバカ騒ぎと逸脱を、1929年の大恐慌によって世界が一変した後の1930年代初頭の時点に立って、悔恨を交えた醒めた視線から描きだし、アメリカの再生に真に求められているものは何か、ということを探ろうと試みた作品である。

「なぜ我々は、あんな馬鹿のことをしてしまったんだろう」、「いったい何が原因で、あれほどの逸脱と倒錯が生じたのか」といった問いかけが、改めて深い視点からなされねばならない時である。それが、まさに日本政治の「Only Yesterday」、つまりあの3年3か月にわたった民主党政権の時代であった。

さっそく、目次をみてみよう。

まえがき

第1章 「米中冷戦」と日本

／ 尖閣問題・中国の本当の狙い / 民主党政権の終焉とポピュリズム / 言葉の意味を崩壊させた「マニフェスト」 / 離島防衛と原発 / 見えない意志 / オスプレイと沖縄問題 / TPPの背後にあるもの / 一線を越えた

知識人達

## 第2章 2009～2012 日本政治の“暗い闇”

/ 政権発足からの宿命 / 歴史的な文脈から見た大正デモクラシー / 「オリーブに木」とは何か / 「脱原発」運動の背景 / 民主党内部の複雑な潮流と非民主主義の体質 / 「鳩山家・社会党」の連合体と北朝鮮との関係 / 小沢一郎の誤算 / 「目に見えぬ文字」 / 政権政党の条件

## 第3章 国民に対する党ぐるみの“詐欺行為”

/ 国難より党内事情を優先させる党体質 / 人民戦線内閣 / 埒のなかった野田人事 / 歪められ続けた日本の教育 / 「歴史の終わり」シンドローム / 台湾は香港のような偽りの「一国二制度」に組み込まれる / 危うい外務省と国土交通省 / 「裏マニフェスト」に流れる国家破壊の意志 / NPO 優遇と自虐史観 / 警察・検察弱体化の謀略 / 「沖縄」を独立に誘導する思考 / 「行政改革」という名の国家解体 / 「法務」に埋め込まれた悪意 / 「外交」におけるアジアとは何か / 経済人の暴走と情報組織 / 「税制・憲法」に隠された“赤い思想”

## 第4章 リベラル・ポピュリズム（市民主義）の背信

/ 戦後民主主義の宿痾・市民主義 / コミンテルンと対日占領策 / 米戦略事務局（OSS）の日本改造計画 / 融通無碍の憲法解釈 / 「人権」と「永久革命」 / イギリスの二大政党 / 四つの失政 / 国民を盲目にしたマニフェスト / 大震災が菅政権下で起きた不幸 / 中国にひれ伏す外交姿勢

## 第5章 自民党崩壊史 —— 米中による日本包囲網

/ アメリカをそこまで信用してはならない / 目に見えない「二十一世紀の敗戦」 / マッカーサーの呪縛 / キッシンジャー・周恩来の「日本封じ込め」密議 / 原爆投下を進言したアインシュタイン / アメリカの欺瞞と本音 / 政治改革とは一体何だったのか / 「三角大福中」それぞれの蹉跌 / 後藤田正晴氏への疑惑 / 武村正義・伊東正義両氏への疑惑 / 日本の歴史認識を歪めた三人のリベラル政治家 / 第三次自民党の凋落 / 日本人を奮起させた小渕内閣 / 小泉純一郎の成功と失敗 / 第一次安倍政権の誕生 / 安倍内閣の功績と左翼の反撃 / 五十五年体制の自民党の終焉

## 第6章 「戦後」からの決別

/ 集団的自衛権容認の意味 / 白日の下に晒された反対派の不道徳 / 1972年10月という転換点 / 国家道徳の退廃が始まっていた / 歴史的偉業に向けて / 希望と災厄

日本は今、大きな岐路に立っている。領土を巡って周辺諸国との熾烈な攻防が続き、歴史をめぐる戦いでも戦後70年の今年、日本はギリギリのところまで追い詰められている。

また経済をめぐるアベノミクスの効果が全国に行き渡り、長年にわたったデフレからの脱却が達成されるのか否か、この点でも日本は今、大きな分岐路に立っている。

とりわけ、冷戦後、徐々に高まってきた憲法改正への流れに現実味を与えている第二次安倍内閣が今後、この憲法改正への推進力を一層、確かなものにし得るかどうかという点でも、この半年から一年の日本の政治の動きは決定的な意味を持つてくる。

平成の日本は二つの歴史的な大地震に遭遇した。1995年（平成7年）の阪神大震災と2011年（平成23年）の東日本大震災である。偶然ではあるが、二つの大地震はいずれも「政権

交代」によって生じた例外的に統治経験の浅い内閣や首相の下で起こっており、そのことが日本にとっての悲劇を増幅させた。

前者は村山富一首相の社会党を中心とした自民党・さきがけとの 3 党連立の政権下で発生しており、とりわけ村山首相の初動の対応に大きな過失があって、その結果、さらに多くの人命が、犠牲となり被害を増大させた。

後者は、やはり被災直後の初動対応、とりわけ福島第一原発での事故対応をめぐって民主党政権の時の首相、菅直人が犯した重大な過失は今日においても、この国の生き残りに大きな影を落とし続けている。あの時の菅首相と政権の対応によって原発事故は決定的に深刻な規模のものになったとされるからである。加えて、その後の原発政策や国としてのエネルギー戦略の行方を今日も大きく歪め続けている決定にまで踏み込み、日本の経済的な生存を危うくしてしまった。このような政権が一体全体、どうして誕生することになったのか。

民主党は、2009 年の総選挙に際して、子供手当や農家個別所得補償、高速道路無料化、高校授業料の無償化などの「大判振る舞い」をマニフェストで約束し、他方、消費税増税には全く言及せず、ひたすら「財源はある」と自信満々で語っていた。ところが、政権に就いても無駄の削減は一向に進まない。鳩山政権では税収をはるかに上回る約 44 兆円の赤字国債を発行し、菅政権になると自分たちのマニフェスト違反に頬被りをして、「財源が足りない」といって消費税増税を臆面もなく口にする。あからさまな公約違反であり、執政のツケを国民に回そうという無能ぶりは、およそ政権党に値しなかった。

「最低でも県外」と言っ、沖縄の基地負担をなくすとしながら、地元の期待を集めた県外移設をあっさり撤回し、県民を失意の底に突き落とすだけでなく、日米同盟を破壊寸前まで追い込んだ偽善性。「カネと利権にまみれた自民政権の悪しき体制を変える」としながら、首相や党代表あるいは幹事長の秘書が政治とカネの問題で次々逮捕されるという腐敗ぶりも露呈した。これほどの「無能」、「偽善」、「腐敗」を一挙に披瀝した政党が、政権の主体となり国家運営を担うなど、誰が考えても不適切だった。

また、民主党政権下では、数多くの場面で憲法が平気で踏み越えられようとしていた。たとえば、外国人参政権は明らかに憲法違反だが、憲法学者の中には深く考えることなく、「新しいボーダーレスな時代になったのだからいいじゃないか」と平然と発言する人が多くいた。また、人権救済法案にしても、おそらくは憲法違反である。いくら人権侵害や差別的言動をした人でも、令状もなしに自宅捜索することが出来るなど、そちらの方がはるかに人権侵害である。憲法問題を論じずに、単に「時代の流れに対応しなければ」という理由で、見境なしに進んでいく。こういう光景を目にすると、「ちょっと待て、戦前にも似たようなことがあった」ということに、我々は気付かなければならない。

天安門事件後の日中関係が大変無原則になり、日本が大々的に独裁体制下の中国の経済成長を促進させてしまったから、中国は二十一世紀の「グローバルなモンスター」になってしまった。同時に日本が手を貸した中国経済の隆盛によって、一党独裁の体制をさらに活性化させ、気が遠くなるような格差を助長し、ついに習近平政権のような対外強硬と対内抑圧を招き寄せてしまい、中国人民も非常に不幸なことになってしまった。

その大きな要因として考えられるのは、たとえば日本の経済人の、利潤のためにはどんなことでもするというビヘイビアの背後に、あるべき価値観の問題から目を背けてきた戦後教育、歴史観があるように思う。そして、そうした当事者意識を欠いた日本人の思考については、戦後一貫して日本の行動に影を落とすアメリカの存在を無視して語ることは出来ない。今日、中国あるいは北朝鮮の軍事的脅威に晒され、日本は安全保障上ギリギリのところまで追いつめられている。そうした状況下で、ほとんどの日本人は日米安保条約のもとに、「アメリカが守ってくれる」と漠然と考えているが、中国が独裁体制のまま超大国となった以上、実際にアメリカがどういう反応をするかということも、突き詰めて考えておかなければならない。



中国の安価な労働力と引き換えに、世界中から投資を呼び込む高成長モデルはもう終わり、今後中国は、内需主導の安定的・持続的な経済成長を目指さなければならない。というのも、「中国リスク」を嫌う日本など海外からの投資の減少傾向が続いており、国際的な信用の確保には、経済分野でも中国式でない「法治」の確立が欠かせないからである。

2014年1月～10月期の対中直接投資は、前年同期比マイナス1.2%となった。投資国トップ10のうち、韓国からの投資は26.4%増、英国は32.4%増となった。一方、日本からの投資は42.9%減、米国は16.2%減、EUは23.8%減であった。

中国の上位1%の富裕家庭が全個人資産の30%を握る一方で、下位25%の家庭は資産のたった1%しか所有していないという。過去30年間の高成長が残した格差やひずみを、中国はこれから解消していかなければならない問題が山積している。

また、今後の発展をインドと比較してみると、独裁国家の中国では自由な学問が成立しないため、独創的な発明が出来ないゆえに、工業の発展には限界がある。その上、人口構成が若いインドと、少子高齢化の中国の現実を見れば、近未来の発展予測は、数学の天才が多いインドには独創的な発明をする風土があり、大学も多く、学問の自由もあるインドが大きく発展し、中国と入れ替わるのではないかと大いに期待している。

マッカーサーほど戦後の日本において、その実像と大きく乖離して偶像化された人物はいない。そのことが最近になってようやく明らかになってきた。戦後60年経って、いろいろアメリカの「公文書」が公開され、数多くのマッカーサーの伝記も出版された。しかし、そのどれを読んでも、「これほどの悪人、いや偽善者はいないのでは」と思わせる程、表と裏でその人格が大きく反転している人物は珍しい。そして同国人のアメリカ人でさえ、今

やほとんどの著者が悪し様にマッカーサーを描いているのに驚く。

戦後の日本では、「マッカーサーが皇室を残してくれた」などと言う人がいたが、これほど間違った歴史的フィクションはないだろう。“天皇制”を存続させることは早くからワシントンの命令であって、マッカーサーはそれをただ忠実に実行したに過ぎないからだ。しかしマッカーサーはその命令を巧みに利用して、あたかも自分が「日本人の大恩人」であるかのように振る舞い、退役後も自らそう受け取られるように書き記したため、日本人は長くこのフィクションを信じてしまったところがある。……。

アメリカの支配階級や指導層、特に日本との戦争を経験した世代は、いまだにアメリカ社会を支配している場合が多い。ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスという大都市の経済界、メディア界、それらの大元を抑えているのは、1920～30年代生まれの人達だ。そして戦前生まれのアメリカ人の最も典型的な日本認識を体現しているのは、ヘンリー・キッシンジャーである。キッシンジャーは、戦後日本を間違った対中アプローチへと導く、大局的な枠組みを作った人物であり、今日の日本が対中関係だけでなく様々な局面において構造的な困難に直面しているのも、キッシンジャーという存在を抜きに語ることが出来ない。キッシンジャーは、もしかすると中国人や韓国人よりも強い、そして最も深刻な意味を持った「反日家」だろう。少なくともキッシンジャーは、アメリカ人としては少し特異なほど反日的な精神の持ち主だと言って良いだろう。



2015年1月2日の読売新聞に「日本の今後進むべき道」で、キッシンジャー氏に次のように語らせている。「変容を続ける国際秩序のあり方で重要なのは勢力均衡（バランス・オブ・パワー）の考え方だ。欧州とアジアの勢力均衡は、いくつかの点で異なる。まず、欧州では、比較的小さい国の組み合わせだったが、今日のアジアの国々はそれぞれ、国力がある。ただし、主要なプレーヤーの数が少ないため、かえってバランスの調整が難しい。昔の欧州には英国というバランスがいた。バランスとは、弱い方の国に配慮し、地域の均衡を保とうとする余裕のある国のことだ。今のアジアには明確なバランスはいない。中国を囲む国を見ると、それぞれ米国と協力することで均衡を保てる状態であることが判る。むしろ、日本とインドは強力な国だが、米国は今後も、自らをアジア太平洋の国として扱うべきだろう。ただ、私は中国に対して包囲網を作ることに反対する。米中関係のみを基軸とした外交政策にも賛同しない」。

この70年を振り返り、日本が今後進むべき道を、この70年の歩みに関してきた各界の著名人に語ってもらおうと、まずトップバッターとして、日中関係では、極端に中国寄りのキッシンジャー氏を選んだ理由が評者には不明であったし、その内容も期待外れであった。

APEC、ASEAN、G20という一連の首脳会議を分析すれば、中国封じ込めの流れが一段と鮮明化し、中国が国際社会からその膨張路線の“修正”を迫られている現状を見て、また国際社会の制度を中国の都合に合わせて変更し、中国の権益を守り抜くために他国の領土や領海を中国なりの理屈で奪うことも辞さないという態度に対する、キッシンジャー氏なりの中国への読売新聞を利用した援護射撃のようだ。

オバマ大統領はレイムダックではあるが、G20 の最中、オバマ大統領はブリスベン大学で講演し、以下のように語った。「アジアの安全保障の秩序は、大国の小国に対する威嚇などではなく、国際法や同盟による安全保障に基づかなければならない。米国は同盟国との協力を強化し続ける」。

安倍首相がシンガポールでの「アジア安全保障会議」で行った演説で「法の支配」を繰り返し強調し、国際社会が守るべき普遍的価値観を人類史的高みから訴えた。これに対し、中国は猛烈に反発した。しかし、この反発に対し、各国首脳は誰も理解を示さなかったのは常識的に考えても当然である。

安倍首相が繰り返し強調した「国際社会の調和」。「法の支配」という高みに立った主張が、中国にとっては非常に“癪に障る”ものだったことを自ら露呈している点である。言い換えれば、中国の暴虐に対処する最強の対抗策は、こうした日本の普遍的な価値観を重んじる立場を世界に示していくことだ。

中露には単に利害関係の共有が強くあるというだけでなく、実は「法の支配」を無視してでも、必要とあらば「力で領土を取るべし」との論理を信奉しているという点でも、習近平とプーチンの価値観は非常に近いと言っていいだろう。つまり、この中露の接近は、習近平の側にある。ロシアの武力外交を自らも見習い実行するという意思の表れ、とみる事が出来る。13 億の人口を擁し、世界第二の経済大国になった隣国・中国が、過去にこれだけの力（パワー）を持った時代はない。そうした状況下で、中国は途方もない膨張志向を今、鮮明にしている。



中国人はアメリカ人を「合衆国が成立してから、まだ 240 年くらいしか経っていない歴史のない国だ」といって馬鹿にする。それに比べて中国は 5000 年の歴史があると自慢するが、毛沢東が天安門で建国を宣言した日、1949 年からまだ 66 年しか経っていないのである。

中国 5000 年の歴史とは、中国大陸の歴史である。中国は異文化、異言語の人の寄せ集めで、中国には単一民族としての中国人は一度も存在していない。

日本人は、中国は古来から変わらず、信義に厚く、礼を尊ぶ文化人の国であると愚かにも信じてしまった。しかし、中国人は 21 世紀の今日に至るまで、人間として最低限有すべき社会的な公德心を獲得できずに来た民族である。今でも、公共の場で大声でしゃべり、騒ぎ立て、争い、列に並ばず、ところ構わず痰を吐き、小便をする。中国共産党は愛国を強調し、愛国無罪を叫んで日本企業や日本大使館を破壊するが、それらの行為が愛国とは正反対の祖国を貶める行為であるという道理さえ中国政府は判っていない。

この時期、安倍晋三という政治家が日本の首相であるということが、我々日本人にとって大変幸運なことであると同時に、歴史的にも非常に大きな意味がある。

本書は、対中、対米、今後の日本の方向性などを考えるヒントを与えてくれる。日本を愛する全ての日本国民にお薦めの書である。

2015. 1. 7